

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ミナトエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 MINATO ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 若山 健彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 門井 豊

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 門井 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期累計期間	第59期 第3四半期連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	918,475	1,735,209	1,288,189
経常損失() (千円)	40,293	36,399	33,297
四半期(当期)純損失() (千円)	47,037	29,911	35,742
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		32,173	
純資産額 (千円)	793,191	975,851	799,283
総資産額 (千円)	1,822,202	2,218,095	1,786,637
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.55	1.33	1.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.4	42.5	44.6

回次	第58期 第3四半期会計期間	第59期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.54	1.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第58期第3四半期連結累計期間、第58期第3四半期連結会計期間及び第58期連結会計年度に代えて、第58期第3四半期累計期間、第58期第3四半期会計期間及び第58期事業年度について記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容は次のとおりであります。

当社は、第1四半期連結会計期間において、株式会社イーアイティーを簡易株式交換により完全子会社とし、当社グループを構築いたしました。これに伴い「デバイス関連」及び「タッチパネル関連」に加えて新たに「システム開発関連」並びに環境エレクトロニクス事業を柱にした、その他の事業活動を展開しております。

この結果、平成26年12月31日現在の当社グループは、当社及び子会社1社により構成されることになりました。
なお、事業区分は、セグメントと同一の区分であります。

デバイス関連

当社において、主に各種テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

タッチパネル関連

当社及び株式会社イーアイティーにおいて、主にタッチパネル製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

システム開発関連

株式会社イーアイティーにおいて、主に情報システム開発及び技術者の派遣を行っております。

その他

当社において、主に環境エレクトロニクス関連事業として、太陽光発電事業（売電を含む。）、LED、無電極ランプ、電解水生成器販売を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、第1四半期連結会計期間より株式会社イーアイティーを連結子会社化したことにより前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

人材の確保、育成等

システム開発関連事業では、主に情報処理システム開発及び技術者の派遣を主な事業としております。当事業では、顧客のニーズに即した情報処理システムの開発能力を備えた優秀な人材の確保及び高度なサービスを提供でき得る人材の育成が必要不可欠であります。しかしながら、急激な市場環境の変化や雇用情勢の改善による人手不足に伴い、必要な人材の確保等が叶わない場合や人材の流出が生じた場合、減収あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

システム開発関連事業で営んでいる技術者の派遣は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣への届出による特定労働者派遣事業を行っている事業であります。「労働者派遣法」においては、労働者派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が欠格事由（労働者派遣法第6条）及び当該許可の取消事由（同第14条）に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において、当社グループにおいては、上記に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が上記に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動に支障を来たすことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表上の投資消去差額（のれん）

当社は、平成26年4月8日付で、株式会社イーアイティーとの株式交換を実施し、連結子会社化したことに伴い、新たに「のれん」を計上しております。

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における「のれん」の金額は、47,236千円であり、5年間で均等償却する方針です。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、経営環境や事業の著しい変化等により株式会社イーアイティーの収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前事業年度末との対比は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、急激な円安による輸入コストの上昇など懸念材料はあるものの、政府等による積極的な金融政策をはじめとする経済政策の継続により、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で維持しております。

このような状況のもと、当社におきましては、平成26年4月8日付で株式会社イーアイティーを完全子会社化し、システム開発関連事業を当社グループに取り込みました。既存のデバイス関連事業では中国広東省東莞市への連絡事務所の増設や、タッチパネル関連事業での新規商材の取扱い開始などに取り組むほか、システム開発関連事業を当社グループ三つ目の柱と位置付け、大型案件の確保、システム開発技術者の稼働率向上など収益の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、システム開発関連事業は概ね順調に推移したものの、デバイス関連、タッチパネル関連事業においては、新規顧客開拓は着実に進んでおりますが、既存顧客に対する販売がやや低調に推移いたしました。

以上の結果、当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,735百万円、営業損失26百万円、経常損失36百万円、投資有価証券を売却したことによる特別利益10百万円を加え四半期純損失29百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

・ デバイス関連

デバイス関連事業につきましては、産業機器メーカー及び車載メーカーに納入したオートハンドラ関連製品への変換アダプタの売上効果が出ております。また、業務提携先の製品(デバイス移載機)の売上も追加拡大されております。海外展開した拠点において売上拡大の効果が表れてきているほか、プログラム書込みサービスでは、スマートメーター及び車載メーカー関連の書込み売上も増加しておりますが、国内既存顧客への販売は計画をやや下回る状況がありました。

これらの結果、当セグメントの売上高は435百万円、セグメント利益(営業利益)は68百万円となりました。

・ タッチパネル関連

当セグメント製品のうち、タッチパネル分野においては、ATM用中型タッチパネルの売上については計画を若干下回る結果となり、自動販売機向けの小型タッチパネルの売上についても生産調整により計画を下回る結果となりました。また、大手ディスプレイメーカー向けの大型タッチパネルの売上はほぼ計画通りの結果となりました。デジタルサイネージ分野においては、大型ショッピングモール向け及び流通マーケット向けのデジタルサイネージシステムが開発の遅れにより大幅に計画を下回る結果となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は764百万円、セグメント利益(営業利益)は10百万円となりました。

・ システム開発関連

第1四半期連結累計期間より、株式会社イーアイティーを連結の範囲に加え、新たにシステム開発関連事業を営んでおります。当セグメントは、情報処理システムの請負開発及び技術者の派遣を主な事業としております。当事業では、ITビジネスの浸透や金融機関のシステム導入などの大型案件拡大による景況感の改善で受注高は安定的に推移しております。要員拡大が予定より進まず売上高は前年と比べるとほぼ横ばいとなりましたが、技術者の稼働率は高い状態を維持でき、高い営業利益率となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は520百万円、セグメント利益(営業利益)は50百万円となりました。

・ その他事業

当社は、新たな育成事業として環境エレクトロニクス事業の立ち上げを推進しております。太陽光発電事業（売電を含む。）への取り組みの他、LED、無電極ランプ、電解水生成器販売など新たな商流づくりを継続し、地道に成果を積み上げております。

これらの結果、当セグメントの売上高は14百万円、セグメント利益（営業利益）は5百万円となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間の総資産は、2,218百万円となりました。

流動資産は、1,294百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金539百万円、現金及び預金415百万円であります。

固定資産は、923百万円となりました。主な内訳は、土地635百万円、有形固定資産その他140百万円、投資その他の資産77百万円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間の負債は、1,242百万円となりました。

流動負債は、920百万円となりました。主な内訳は、短期借入金587百万円、支払手形及び買掛金139百万円であります。

固定負債は、321百万円となりました。主な内訳は、再評価に係る繰延税金負債109百万円、長期借入金94百万円、退職給付に係る負債86百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間の純資産は、975百万円となりました。主な内訳は、資本金1,471百万円、資本剰余金343百万円、利益剰余金787百万円であります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）従業員数

連結会社の状況

第1四半期連結会計期間において子会社が増加したことに伴い、当第3四半期連結会計期間末において、タッチパネル関連及びシステム開発関連並びに全社（共通）の従業員は、前事業年度末に比べてそれぞれ6人及び80人並びに10人増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

（６）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（７）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,163,192	23,163,192	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 あります。
計	23,163,192	23,163,192		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		23,163,192		1,471,814		343,306

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式23,074,000	23,074	
単元未満株式	普通株式 80,192		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,163,192		
総株主の議決権		23,074	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数1個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式987株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトエレクトロニクス 株式会社	神奈川県横浜市都筑区 南山田町4105番地	9,000		9,000	0.04
計		9,000		9,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第58期事業年度 監査法人 A & A パートナーズ

第59期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 三優監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成26年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	415,779
受取手形及び売掛金	1, 2 539,898
商品及び製品	104,937
仕掛品	65,984
原材料及び貯蔵品	89,497
その他	78,606
流動資産合計	1,294,703
固定資産	
有形固定資産	
土地	635,450
その他	1,312,581
減価償却累計額	1,172,361
有形固定資産合計	775,670
無形固定資産	
のれん	47,236
その他	23,399
無形固定資産合計	70,635
投資その他の資産	
その他	121,710
貸倒引当金	44,624
投資その他の資産合計	77,085
固定資産合計	923,392
資産合計	2,218,095
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2 139,560
短期借入金	587,832
1年内返済予定の長期借入金	56,650
未払法人税等	5,785
賞与引当金	4,388
製品保証引当金	700
その他	125,429
流動負債合計	920,346
固定負債	
長期借入金	94,518
役員退職慰労引当金	16,280
退職給付に係る負債	86,158
その他	124,940
固定負債合計	321,897
負債合計	1,242,244

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,471,814
資本剰余金	343,306
利益剰余金	787,004
自己株式	998
株主資本合計	1,027,119
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,132
土地再評価差額金	89,339
その他の包括利益累計額合計	84,206
新株予約権	32,938
純資産合計	975,851
負債純資産合計	2,218,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,735,209
売上原価	1,189,132
売上総利益	546,076
販売費及び一般管理費	572,876
営業損失()	26,800
営業外収益	
受取賃貸料	8,641
その他	1,873
営業外収益合計	10,515
営業外費用	
支払利息	16,082
その他	4,032
営業外費用合計	20,114
経常損失()	36,399
特別利益	
投資有価証券売却益	10,513
特別利益合計	10,513
税金等調整前四半期純損失()	25,885
法人税、住民税及び事業税	4,026
法人税等合計	4,026
少数株主損益調整前四半期純損失()	29,911
四半期純損失()	29,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	29,911
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	2,262
その他の包括利益合計	2,262
四半期包括利益	32,173
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	32,173
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社となった株式会社イーアイティーを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	13,024千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	3,366千円
支払手形	12,407

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	27,069千円
のれんの償却額	8,335

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月8日付で、株式会社イーアイティーと簡易株式交換を行いました。また、第2四半期連結会計期間において新株予約権の権利行使により新株の発行を行い、資本金及び資本剰余金が増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が31,038千円、資本剰余金が146,961千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,471,814千円、資本剰余金が343,306千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デバイス 関連	タッチパネ ル関連	システム 開発関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	435,995	764,386	520,312	1,720,694	14,514	1,735,209		1,735,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	435,995	764,386	520,312	1,720,694	14,514	1,735,209		1,735,209
セグメント利益 又は損失()	68,519	10,935	50,460	129,914	5,584	135,499	162,299	26,800

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エレクトロニクス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額162,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

報告セグメントの費用として捉えていた子会社の一般管理費は、当第3四半期連結会計期間において行った業務の効率化を含めた当社グループ全体の組織変更を契機として業績管理手法を見直し、報告セグメント別の営業成績をより適切に反映させるため、当第3四半期連結累計期間より当社グループ全体の全社費用としてセグメント利益又は損失の「調整額」として計上する方法に変更しております。

当第3四半期連結累計期間において、「調整額」の計算に含めた全社費用の金額は32,965千円であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社イーアイティーを子会社としたことに伴うのれんの増加額は、55,572千円であります。当第3四半期連結累計期間の償却額は8,335千円であり、各報告セグメントに配分していない全社費用としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1円33銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	29,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	29,911
普通株式の期中平均株式数(株)	22,569,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年2月26日取締役会決議に基づく第2回新株予約権新株予約権の数8,716個 目的となる株式数 普通株式1,656,040株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。